

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406015	福岡県	香春町	町村 III-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.9%
電話交換			83.3%	92.8%
公用車運転			86.8%	88.6%
し尿収集			97.2%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			55.8%	72.5%
学校給食(運搬)			75.8%	91.2%
学校用務員事務			28.6%	38.0%
水道メーター検針			97.9%	99.0%
道路維持補修・清掃等			90.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.8%
調査・集計			97.1%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		設置状況		設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況			→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託			
委託状況		委託有	
類似団体	全国(市区町村分)	類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.7%	13.0%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局		対象業務					
実施予定無し		委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.8%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果	
----------------	--	------	--	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	常駐職員を配置しておらず、指定管理者制度を採ることによって、コスト増が見込まれる。また、サービス低下が懸念されるため。	0		21.1%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	サービス低下が懸念されるため。	1	競技場には球場・テニスコート・トレーニングルーム・多目的広場等があり、利用者及び施設の管理が必要のため。	26.6%	48.4%
プール	1	0	0.0%	常駐職員を配置しておらず、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。また、サービス低下が懸念されるため。	0		34.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		16.7%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			0		83.3%	85.0%
休業施設(公衆浴場、海・山の遊歩道)	0	0			0		72.7%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		66.7%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		64.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		-	40.2%
大規模公園	0	0			0		23.1%	44.2%
公営住宅	25	0	0.0%	施設の老朽化等の問題により受けての申し込みがない。	0		4.6%	16.2%
駐車場	0	0			0		25.0%	37.1%
大規模公園、畜場等	0	0			0		11.1%	22.8%
図書館	0	0			0		6.8%	20.2%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	0	0			0		9.3%	28.1%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	中央公民館の事務所が教育委員会事務局の事務所となっており、教育委員会事務局の事務所を確保することが困難であるため。	2	中央公民館の事務所が教育委員会事務局の事務所となっている。	30.7%	22.8%
文化会館	0	0			0		15.0%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		60.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	49.0%
福祉・保健センター	0	0			0		42.0%	53.0%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	民間委託と指定管理者制度を検討した結果、指定管理者制度はコスト増及び住民サービスの低下が懸念されるため民間委託とした。	0		26.7%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		○		タイプ		自治体クラウド		○	
						単独クラウド			

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
87.0%	53.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		○		策定予定		→		策定予定時期	
-----	--	---	--	------	--	---	--	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済		○		作成完了予定年度		令和3年7~9月	
-----	--	---	--	----------	--	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
88.9%	85.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体